

# 1 高等学校



# 1 高等学校

## (1) 概要

県内の私立高校は25校であるが、うち23校が県が所管する学校法人立高等学校であり、他2校が教育特区の指定を受けている山都町の通信制株式会社立高等学校である。学校法人立の私立高等学校のうち21校は、全日制・学年制を採用しており、うち4校は専攻科を併設している。また、残りの2校は通信制・単位制である。

23校中、鎮西と真和は同一学校法人が経営しているため、県内に高校を設置する学校法人数は22である。県内には創立100年を超える学校が8校あり、長い歴史と伝統を有している学校が多いが、少子化による生徒数の減少の影響等を受けている。なお、フェイスは平成23年(2011年)3月末をもって閉校となった。

各校とも独自の建学の精神をもって特色ある教育を実践し、本県高等学校教育の普及発展に大きな役割を果たしている。

全日制21校に在籍している生徒数は16,633人(本科16,166人、専攻科467人...令和4年(2022年)5月1日現在)で、県内高校本科生徒数に占める私立高校生の割合は、37.8%である。

表 - 1 全日制(本科・専攻科)生徒数 (単位:校、人、%)

区分	学校数(校)			生徒数(人) 上段:本科 下段:専攻科等			本科生徒数中の私学割合(%)		
	令和2	3	4	令和2	3	4	令和2	3	4
熊本県	21(16)	21(16)	21(16)	16,225(15)	16,098(14)	16,166(15)	36.4(5)	37.1(5)	37.8(5)
				480(4)	499(3)	467(3)			
福岡県	59(4)	59(4)	59(4)	51,648(6)	51,590(6)	51,901(6)	42.4(4)	43.1(4)	43.6(4)
				831(2)	863(2)	889(2)			
佐賀県	9(40)	9(40)	9(40)	5,703(40)	5,682(39)	5,705(39)	25.2(32)	25.8(31)	26.3(32)
				149(14)	153(13)	147(13)			
長崎県	22(15)	22(15)	22(15)	11,273(21)	11,102(21)	11,053(21)	32.7(12)	33.1(13)	33.6(13)
				260(6)	256(6)	259(6)			
大分県	14(27)	14(27)	14(27)	8,570(30)	8,590(30)	8,717(30)	29.8(20)	30.5(19)	31.3(19)
				523(3)	491(4)	432(4)			
宮崎県	15(25)	15(25)	15(25)	8,542(31)	8,564(31)	8,962(29)	29.9(19)	30.7(18)	32.3(16)
				429(5)	415(5)	384(5)			
鹿児島県	21(16)	21(16)	21(16)	13,992(18)	14,158(18)	14,415(18)	32.8(11)	33.9(9)	35.0(9)
				1,054(1)	1,040(1)	1,010(1)			
沖縄県	4(46)	4(46)	4(46)	2,935(45)	2,926(45)	2,929(45)	6.8(46)	6.9(46)	7.0(46)
				- (-)	- (-)	- (-)			
全国平均	28.1	28.1	28.1	21,471	21,323	21,428	33.6	33.5	35.0
				221	221	212			

(各年度5月1日現在)

注:( )内は全国順位

全国平均生徒数(専攻科等)は、専攻科等(専攻科+別科)がある都道府県数で除したもの。

出典:「学校基本調査」(文部科学省)

(2) 学校数

県内の全日制私立高校は21校であり、私立高校の全日制高校に占める割合は28.8%である。昭和43年度(1968年度)以来新設校はない。

地域別の私立高校数は、表 - 2のとおりであり、熊本市に14校、約7割が設置されている(熊本市内公立高校の51.9%)。

表 - 2 地域別、課程別学校数 (単位：校)

区分	全日制				定時制(再掲)		
	私立	県立	市立	計	私立	県立	計
熊本	14	11	2	27	0	2	2
玉名	3	4	0	7	0	2	2
鹿本	1	3	0	4	0	0	0
菊池	1	4	0	5	0	0	0
八代	2	6	0	8	0	1	1
その他	0	22	0	22	0	3	3
計	21	50	2	73	0	8	8

熊本 = 熊本市  
 玉名 = 玉名市、荒尾市、玉名郡  
 鹿本 = 山鹿市  
 菊池 = 菊池市、菊池郡  
 八代 = 八代市

注1：全日制には、県立分校3校を含む。

注2：定時制は全て併置校であり、全日制も設置している。

出典：「令和4年度(2022年度) 熊本県私立学校名簿」(私学振興課)、「令和4年度(2022年度) 学校一覧」(県教育委員会)

私立高校(全日制)を男子校、女子校、共学校の別に区分すると表 - 3のとおりである。共学校の割合が高くなっている。平成3年度(1991年度)から九学、平成7年度(1995年度)から国府、平成12年度(2000年度)からマリスト、平成13年度(2001年度)からルーテル、平成14年度(2002年度)から中央、平成16年度(2004年度)から開新、平成21年度(2009年度)から慶誠が男女共学となった。

なお、共学校のうち1校(有明)は、学科によって男女別に分けられている(注1)。

表 - 3 男子校、女子校、共学校 (単位：校)

区分	男子校	女子校	共学校	計
熊本	0	2	12	14
玉名	0	1	2	3
鹿本	0	0	1	1
菊池	0	1	0	1
八代	0	1	1	2
計	0	5	16	21

注1：学科によって男女別に分けられている。詳細は次のとおり。  
 有明(共学)  
 普通科、福祉科、看護科、電気情報科  
 (男子のみ)  
 機械科

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

また、宗教系の私立高校は、仏教系が鎮西・真和、キリスト教カトリック系が信愛・マリスト・白百合、キリスト教プロテスタント系が九学・ルーテルである。

(3) 課程・学科

私立高校の全日制課程21校のすべてが普通科を設置している。

普通科のみを設置しているのは、尚綱・鎮西・真和・九学・ルーテル・学園大付・マリスト・東海星翔・白百合の9校だけで、他の12校は職業学科等との複合学科編成となっている。

表 - 4 地域別・設置分野別学校数の状況 (単位：校)

地区	学校数	分野	設置分野別学科数										
			普通科	工業系	商業系	家庭系	看護系	農業系	水産系	福祉系	その他	総合学科	
私立	熊本	14	14	2	4	1	1					1	
	玉名	3	3	1	2	1	2			1			
	鹿本	1	1			1	1			1			
	菊池	1	1			1				1			
	八代	2	2	1	1								
	計	21	21	4	7	4	4			3		1	
公立		52 8	31 <5> (1)	8 <1>	12 <2>	3			11	1	3	5	2 <1>

注：           は定時制、( )は通信制、           は専攻科で外書。(令和4年(2022年)5月1日現在)  
 出典：「令和4年度(2022年度) 学校基本調査」(文部科学省)  
 「令和4年度(2022年度)生徒数調査」(私学振興課)

このように、本県の私立高校は、普通科志向に対応しつつ、その他の教育ニーズにも応えられるよう、いくつかの系統を組み合わせた学科編成を行っているものが多い。

特に、全日制の看護科及び看護専攻科は、県内では私立のみに設置されている学科である。

表 - 5 学科新設等再編状況（学科の定員増減は除く）

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
平成元年度	中央		普通科(1) ←	保育科(1)	
	熊本女子		普通科(2) ←		家政科(1)
	菊池女子	社会福祉科(1) ←			家政科(1)
2	フェイス		普通科(3) ←	商業科(3)	
	東海大二		電子情報科(2) ← 普通科(1) ←	機械科(2) 電気科(1)	
3	工大高	制御機械科	機械科から名称変更		
4	信愛			衛生看護科(1)	
	熊本女子	生活デザイン科(1) ←		家政科(2)	
	八代第一		普通科(1) ← 商業科(1) ←	女子経済科(2)	
5	玉名女子	情報ビジネス科 ←	普通科(2) ←	服飾デザイン科(1) 商業科(2)	
6	国府	普通科(2) ←	情報処理科(1) ←		商業科(3)
7	東海大二		普通科(1) ←		電子情報科(1)
	真和		普通科(1) ←	理数科(1)	
	八代第一			工業科学科(1)	
8	文徳	総合科学科(5)		電子工業科(1) 電気科(1) 制御機械科(1) 建設科(1)	
	城北	生活総合学科(1)	家政科から名称変更		
9	中央	衛生看護専攻科(1)			
	開新		普通科(1) ←		電子機械科(1)
	慶誠		普通科(1) ←	生活デザイン科(1)	
	国府		普通科(1) ←		商業科(1)
	八代第一		普通科(1) ← 建設工業科(1) ←		商業科(2)
10	玉名女子	衛生看護専攻科(1)			
	フェイス	医療福祉科(1) ←			普通科(1)
	国府		普通科(1) ←	商業科(1)	
11	フェイス			定時制家政科(1)	
	東海大二		普通科(2)	電子情報科(2)	
13	鎮西		普通科(1) ←	体育科(1)	
	有明	福祉科(1) ←		商業科(1)	
14	中央・有明・玉名女子	看護科(各2)	衛生看護科から名称変更		
17	フェイス	通信制課程		定時制家政科	
19	慶誠	ふくし科(1) ←			普通科(1)
20	中央	総合ビジネス科(2)	商業科から名称変更		
21	フェイス			普通科(3) コンピュータ事務(1) 医療福祉(1)	
	開新	土木建築科(1) ←		土木科(1) 建築科(1)	
		電気情報科(2) ←		電気科(1) 情報処理科(1)	
国府	ビジネス科(7) ←		商業科(6) 情報処理科(2)		

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
23	文徳	理工科(1)	総合科学科からの名称変更		
	城北	調理科(1) ← 看護科(2)		商業科(1) 生活総合学科(1)	
26	慶誠		普通科(1) ←	ふくし科(1)	
27	国府		普通科(1) ←		ビジネス科(1)
28	鎮西			商業科(2)	
	国府		普通科(1) ←		ビジネス科(1)
29	玉名女子		普通科(1) ←		食物科(1)
30	国府		ビジネス科(1) ←		普通科(1)
令和元年度	有明	機械科	生産工業科からの名称変更		
4	菊池女子			社会福祉科(1)	

( )内は、学級数

#### (4) 生徒数

令和4年度(2022年度)における私立高校に在籍する生徒数は18,223人(全日制本科16,166人、全日制専攻科467人、通信制(広域通信制)1,590人)で、全日制生徒数16,633人は、前年度に比べ36人増加した。

なお、本県の公私立あわせた全生徒数(通信制高校を除く)は43,605人(全日制本科42,778人、全日制専攻科479人、定時制本科348人)であり、全日制本科生徒中、私立高校の生徒は37.8%を占めている。

各私立高等学校(全日制)の生徒数は表-6のとおりである。

令和4年度(2022年度)私立高校全日制本科の実員は16,166人(前年度16,098人)で、実員を定員で除した定員充足率は、前年度の85.7%を0.5ポイント上回り86.2%となった。

表 6 学校別生徒数

学校名		定員	実員			
			生徒数(人)			学級数
		生徒数(人)	男子	女子	計	
本科	尚綱	960	0	523	523	20
	信愛	840	0	368	368	18
	中央	960	115	685	800	32
	開新	1,500	1,054	258	1,312	40
	鎮西	930	295	281	576	16
	真和	600	265	246	511	18
	九学	960	561	468	1,029	27
	慶誠	840	383	493	876	27
	ルーテル	960	345	696	1,041	28
	国府	1,440	701	597	1,298	40
	学園大付	1,080	589	619	1,208	32
	マリスト	675	357	308	665	18
	東海星翔	1,200	799	511	1,310	34
	文徳	1,080	707	438	1,145	34
	白百合	480	0	328	328	12
	秀岳館	1,200	615	399	1,014	40
	有明	810	223	274	497	25
	玉名女子	630	0	482	482	19
	菊池女子	260	0	129	129	9
	専大玉名	630	277	116	393	18
城北	720	321	340	661	25	
本科計		18,755	7,607	8,559	16,166	532
専攻科	中央	160	7	141	148	4
	有明	160	18	133	151	4
	玉名女子	120	0	106	106	4
	城北	160	4	58	62	2
専攻科計		600	29	438	467	14
本科+専攻科		19,355	7,636	8,997	16,633	546

令和4年(2022年)5月1日現在

出典:「令和4年度(2022年度) 生徒数調査」(私学振興課)



次に、全日制本科の最近5力年の生徒数の推移は、表 - 7のとおりである。平成30年度(2018年度)以降、公立、私立ともに減少していたが、令和4年度(2022年度)私立は増加した。

私立学校では、生徒減少が学校経営に直接影響するため、今後とも魅力ある私学づくりをさらに進めていくことが求められている。

表 - 7 全日制本科生徒数の推移

年度	私立(人)	公立(人)	計(人)	私学の占める割合(%)	中学卒業者の進学率(%)
平成30年	16,727	29,977	46,704	35.8	99.2
令和元年	16,278	29,227	45,505	35.8	99.2
2	16,225	28,309	44,534	36.4	99.2
3	16,098	27,308	43,406	37.1	99.2
4	16,166	26,612	42,778	37.8	99.1

(各年度5月1日現在)

注：中学校卒業者の進学率とは、高等学校進学者数、高等専門学校進学者数及び特別支援学校高等部進学者数の合計を中学校卒業者数で除したものの

出典：「学校基本調査」(文部科学省)

全日制本科の学科別生徒数は表 - 8のとおりである。

普通科の生徒数は前年度より87人増加し、全体に占める割合は0.2ポイント増加した。

表 - 8 学科別生徒数(全日制本科のみ)

(単位：人、( )内は構成比)

	普通科・職業科の別	分野名	学科名	学科別人数	分野別人数(構成比)	普通科・職業科人数(構成比)	全日制総数
		普通科	普通科		12,291	12,291(76.0)	
全日制	職業学科	商業	商業関係	858	1,013(6.3)	3,875(24.0)	
			情報処理関係	155			
		工業関係	機械関係	232	1,320(8.2)		
			自動車関係	210			
			情報処理関係	256			
			土木関係	352			
		その他	270				
		看護	看護科	727	727(4.5)		
		家庭	食物関係	384	462(2.9)		
			家政関係	78			
		その他	福祉関係	109	353(2.1)		
総合学科	244						

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度)生徒数調査」(私学振興課)

最近5カ年の分野ごとの生徒数の動向は表 - 9のようになっている。

令和4年(2022年)の全日制本科における生徒数は、前年度より68人増加している。

表 - 9 全日制生徒数の推移

本科学科群 \ 年度	平成30	令和元	2	3	4
普通科	12,820 (76.6)	12,425 (76.3)	12,254 (75.5)	12,204 (75.8)	12,291 (76.0)
商業関係	888 (5.3)	923 (5.7)	988 (6.1)	1,022 (6.3)	1,013 (6.3)
工業関係	1,351 (8.1)	1,339 (8.2)	1,400 (8.6)	1,332 (8.3)	1,320 (8.2)
看護関係	817 (4.9)	766 (4.7)	763 (4.7)	738 (4.6)	727 (4.5)
家庭関係	446 (2.7)	431 (2.6)	438 (2.7)	418 (2.6)	462 (2.9)
その他	405 (2.4)	394 (2.4)	382 (2.4)	384 (2.4)	353 (2.1)
計	16,727 (100)	16,278 (100)	16,225 (100)	16,098 (100)	16,166 (100)
専攻科	510	492	480	499	467

(各年度5月1日現在)

注1：( )内は構成比

注2：県内の私立高等学校専攻科は看護専攻科のみ

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

令和4年度(2022年度)の私立における全日制本科生徒数を男女別にみると、女子は前年度より56人減で全体の52.9%を占め、男子は前年度より124人増で全体の47.1%となっている。

表 - 10 男女別生徒数(全日制本科)

100% (16,166人)			
私立	男子 47.1% (7,607人)	女子 52.9% (8,559人)	
	共学校 47.1% (7,607人)	女子校 11.3% (1,830人)	共学校 41.6% (6,729人)
100% (26,612人)			
公立	男子 53.7% (14,289人)	女子 46.3% (12,323人)	

(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「令和4年度(2022年度) 学校基本調査」(文部科学省)

「令和4年度(2022年度) 生徒数調査」(私学振興課)

(5) 入学者の状況

令和4年度(2022年度)における私立高校への入学者は、全日制本科5,735人となっており、前年度に比べて251人増加している。なお、全日制本科の最近5年間の入学者の状況は表 - 11のとおりである。令和4年度(2022年度)については、入学定員6,235人に対し、受験者数は13,743人となっており、昨年度より467人増加している。

表 - 11 入学者状況(全日制本科のみ) (単位:人、%)

年度	入学定員	受験者数	入学者数			
			一般入学	併設中学校からの入学	推薦等入学	計
平成30年度	6,260	14,679	586 (10.3)	380 (6.7)	4,708 (83.0)	5,674
令和元年度	6,260	13,870	716 (12.9)	291 (5.2)	4,561 (81.9)	5,568
2	6,260	13,665	554 (10.0)	360 (6.5)	4,649 (83.6)	5,563
3	6,260	13,276	493 (9.0)	358 (6.5)	4,633 (84.5)	5,484
4	6,235	13,743	518 (9.0)	353 (6.2)	4,864 (84.8)	5,735
平均	6,255	13,873	573 (10.2)	348 (6.2)	4,683 (83.6)	5,605

注: ( )内は構成比

出典: 「生徒数調査」(私学振興課)、「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

(6) 卒業後の進路状況等

県内高校生の卒業後の進路状況は、表 - 12のようになっている。令和4年(2022年)3月に私立高校を卒業した者は、5,191人で、県内高校生全体の36.1%を占めている。私立高校卒業生の進路状況の構成比を公立と比較してみると、大学等進学者については公立より8.2ポイント高く、就職者については公立より12.7ポイント低くなっている。

表 - 12 卒業後の進路状況(各年3月卒業生) (単位:人、%)

卒業生 (暦年)	私 立					公 立				
	卒業生	大学等 進学者	専修学校 等入学者	就職者	その他	卒業生	大学等 進学者	専修学校 等入学者	就職者	その他
平成30	5,420 (100.0)	2,852 (52.6)	1,382 (25.5)	989 (18.2)	197 (3.6)	9,985 (100.0)	4,365 (43.7)	2,453 (24.6)	2,960 (29.6)	207 (2.1)
31	5,533 (100.0)	2,916 (52.7)	1,413 (25.5)	979 (17.7)	225 (4.1)	9,999 (100.0)	4,312 (43.1)	2,436 (24.4)	3,032 (30.3)	219 (2.2)
令和2	5,215 (100.0)	2,725 (52.3)	1,342 (25.7)	967 (18.5)	181 (3.5)	9,716 (100.0)	4,198 (43.2)	2,327 (24.0)	3,016 (31.0)	175 (1.8)
3	5,238 (100.0)	2,722 (52.0)	1,460 (27.9)	840 (16.0)	216 (4.1)	9,512 (100.0)	4,242 (44.6)	2,287 (24.0)	2,757 (29.0)	226 (2.4)
4	5,191 (100.0)	2,763 (53.2)	1,398 (26.9)	824 (15.9)	206 (4.0)	9,197 (100.0)	4,136 (45.0)	2,209 (24.0)	2,628 (28.6)	224 (2.4)

出典: 「学校基本調査」(県統計調査課)  
「生徒数調査関係資料」(私学振興課)

表 - 13 全日制21校県外入学者数（令和4年度（2022年度））

（単位：人、％）

地 域	県外者数	構成比	内 訳
九 州	315	73.4	福岡(184)、佐賀(12)、長崎(18)、大分(27)、宮崎(14)、鹿児島(37)、沖縄(23)
北海道	0	0.0	
東 北	3	0.7	秋田(1)、宮城(1)、山形(1)
関 東	20	4.7	東京(9)、神奈川(2)、千葉(3)、山梨(1)、埼玉(5)
中 部	7	1.6	静岡(4)、岐阜(1)、富山(2)
近 畿	60	14.0	大阪(40)、兵庫(4)、京都(14)、三重(2)
中 国	18	4.2	広島(7)、山口(9)、岡山(2)
四 国	4	0.9	愛媛(1)、高知(3)
その他	2	0.5	セネガル(1)、中国(1)
計	429	100.0	

出典：「令和4年度（2022年度）出身中学校等調査」（私学振興課）

## (7) 教 職 員 数

全日制私立高校の本務教職員の状況は表 - 14のようになっている。令和4年度(2022年度)の本務教員は、前年度に比べ、7人増加し1,073人である。1校当たりの平均本務教員数は51.1人である。

また、本務職員は前年度に比べ、3人減少し275人であり、1校当たりの平均本務職員数は13.1人である。

表 - 14 本務教職員数

（単位：人）

区分	本教職員							本務職員
	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭等	講師	計	
平成30年度	19	32	704	8	22	283	1,068	255
令和元年度	19	32	718	13	22	272	1,076	255
2	19	36	712	14	22	266	1,069	263
3	19	38	717	9	26	257	1,066	278
4	19	37	731	7	24	255	1,073	275

（各年度5月1日現在）

出典：「生徒数調査関係資料」（私学振興課）

各私立高校においては、国際化に対応し、英語教育等の充実・強化を図っている。

外国人の教師（ALT含む）の採用状況については、尚綱3人、信愛1人、中央1人、開新2人、真和2人、九学5人、慶誠2人、ルーテル3人、学園大付2人、マリスト2人、東海星翔2人、白百合1人、玉名女子1人、菊池女子1人の14校28人となっている。（表 - 15）

表 - 15 私立高校における外国人教師の採用状況（本務以外含む）

年 度	採用学校数（校）	採用人員（人）
H30	14	21
R元	12	23
2	13	26
3	13	26
4	14	28

出典：「令和4年度(2022年度)国際交流の実態調査」（私学振興課）

## (8) 国際交流

外国の学校と姉妹関係を締結し、姉妹校訪問や定期的な交換留学等の国際交流を行っている私立高校は10校（信愛・中央・開新・九学・ルーテル・マリスト・白百合・秀岳館・玉名女子・専大玉名）である。（表 - 16）

この姉妹校への留学を含めて、高校在学中に外国に留学した者の状況は表 - 17のとおりである。

表 - 16 外国の高校との姉妹校締結の状況

学校名	相手校の学校名	国 名	姉妹校締結年月日
信愛	セントコロンバスカレッジ	オーストラリア	平成14年8月12日
	衛理女子高級中学校	台湾	平成18年10月21日
中央	論山女子商業高等学校	韓国	昭和59年10月20日
開新	桂林市旅游専科学校	中国	平成2年8月19日
	北京市大興区第一職業高等学校		平成2年1月22日
	西安国際文化培訓学院		平成2年12月12日
	南寧第一職業高等学校		平成12年1月19日
	大連教育学院		平成14年12月18日
	桂林市職業中心学校		平成19年4月27日
	蔚山エネルギー高等学校	韓国	平成24年9月20日
	朝日高等学校	韓国	平成29年6月16日
	高雄市立高級工業職業学校	台湾	平成28年10月3日
九学	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	平成2年6月13日
ルーテル	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	昭和56年4月1日
マリスト	ペンリス・アングリカンカレッジ	オーストラリア	平成14年8月1日
白百合	セントポール女子高等学校	韓国	平成18年2月14日
秀岳館	現一高等学校	韓国	平成24年6月6日
玉名女子	馬山舞鶴女子高等学校	韓国	平成8年11月15日
	クラリダ高等学校	アメリカ	平成10年6月14日
専大玉名	ヘレナ高等学校	アメリカ	令和2年12月10日

（令和4年(2022年)5月1日現在）

出典：「令和4年度(2022年度)国際交流の実態調査」（私学振興課）

表 - 17 海外への留学生の状況 (単位：人)

年度	平成30年	令和元年	2	3	4
学校数	7	5	2	0	2
計	10	7	2	0	3
留学先国名	アメリカ	3	3		1
	オーストラリア		2		
	カナダ	4		1	1
	アイスランド				1
	ニュージーランド	1	1	1	
	メキシコ	1			
	ロシア	1			
	スイス		1		

(各年度5月1日現在)

出典：「国際交流の実態調査」(私学振興課)

外国からの留学生受入れ状況は表 - 18のとおりである。姉妹校からの留学、姉妹校への留学はなかった。

表 - 18 海外からの留学生受入れ状況 (単位：人)

年度	平成30年	令和元年	2	3	4
学校数	6	5	5	4	3
計	40	18	15	11	4
留学受入国名	オーストラリア	1	1	1	
	中国		1	2	2
	タイ	1	1		3
	韓国	33	8	5	1
	ブラジル	2	3	4	2
	フランス			1	
	イタリア	1			
	マリ共和国	1	1		
	デンマーク		1		
	コスタリカ		1		
	オランダ			1	
	香港			1	
	ドイツ				1
	ベルギー				1
	ケニア				1
	セネガル				

(各年度5月1日現在)

出典：「国際交流の実態調査」(私学振興課)

なお、海外への修学旅行等の実施状況は、表 - 19のとおりである。

主な行き先は、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ニュージーランド、台湾、韓国等となっている。

令和3年度（2021年度）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への修学旅行等を実施した学校はなかった。

表 - 19 海外への修学旅行等の実施状況 (単位：人)

年度	平成29																平成30																令和元								
	尚綱	信愛	中央	開新	九学	慶誠	国府	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	玉名女子	専大玉名	城北	尚綱	信愛	中央	開新	九学	慶誠	マリスト	ルーテル	学園大付	東海星翔	文徳	白百合	秀岳館	玉名女子	専大玉名	城北	尚綱	信愛	中央	開新	慶誠	学園大付	文徳	秀岳館	城北
参加学年	2	1 3	1 2	1 3	1 3	2	3	1 3	1 3	1 3	1 2	1 3	2	1 3	1	2	2	1 3	1 2	1 3	1 3	2	1 3	1 2	1 3	2	1 2	1 3	2	1 4	3	2	1 2	1 2	1 2	1 3	2	1 2	2	2	2
参加生徒数	87	11	6	16	8	11	8	37	121	1	10	12	28	7	5	57	107	14	6	35	24	25	17	11	153	20	17	16	19	10	2	38	59	7	6	10	19	155	13	16	34
	16校 425人																16校 514人																9校 319人								

出典：「海外修学（研修）旅行」（私学振興課）

### (9) 併設中学校

私立高校（全日制）21校中、8校（尚綱・信愛・真和・九学・ルーテル・マリスト・文徳・学園大付）には中学校が併設されている。これらの中学校から進学した者のうち、同一学校法人が設置する高校へ進学した者の状況は、表 - 20のとおりであり、私立中学校に入学した生徒は、概ね併設高校へ進学している。

表 - 20 私立中学校卒業者の進学状況の推移 (単位：人、%)

区 分	平成30年3月卒	31	令和2	3	4
私立中学校卒業生	473	395	460	447	473
上記のうち、 同一学校法人の高校への 進学者数	392 ( 82.9 )	319 ( 80.8 )	369 ( 80.2 )	364 ( 81.4 )	380 ( 80.3 )

( )内は、進学者のうち同一学校法人の高校に進学した者の占める割合 (%)

出典：「令和4年（2022年）3月中学卒業生進路状況調査」（私学振興課）

また、中学校を併設する高校からみた、併設中学校からの入学者状況の推移は表 - 21のとおりであり、令和4年度(2022年度)では入学者総数の15.5%となっている。学校別にみると、多い高校で40.8%、少ない高校で3.2%となっている。

表 - 21 中学校を併設する高校の入学者状況の推移 (単位：人、%)

入学年度	平成30年度	令和元年度	2	3	4
中学校併設高校入学者総数	2,418	2,510	2,345	2,247	2,274
併設中学校からの入学者数	380 (15.7)	291 (11.6)	360 (15.4)	358 (15.9)	353 (15.5)

( )内は、入学者に占める併設中学校からの入学者の割合(%)。

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

#### (10) 施設・設備

県内私立高校(全日制21校)が有する施設のうち校地の総面積は、表 - 22のとおりである。

表 - 22 校地状況 (単位：m<sup>2</sup>)

〔土地〕	屋外運動場	実験実習地	建物敷地・その他	合計
総面積	621,444 (0)	14,196 (0)	452,345 (8,348)	1,087,985 (8,348)

注：( )内は借用分内数。(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

また、建物の面積は表 - 23のとおりである。

表 - 23 建物面積状況 (単位：m<sup>2</sup>)

〔建物〕	校舎	屋内運動場 (講堂を含む)	寄宿舍	合計
総面積	191,083 (0)	75,083 (0)	48,462 (0)	314,628 (0)

注：( )内は借用分内数。(令和4年(2022年)5月1日現在)

出典：「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)



私立高校では、全ての学校が寄宿舍を設置している。寄宿舍に入舎している生徒数は表 - 24のとおりである。令和4年度(2022年度)の状況を学校別にみると、多いところでは在籍生徒51.1%が入舎している高校もあるが、全体としては、全在籍者の10.9%が入舎している状況である。

表 - 24 寄宿舍入舎状況

年度	寄宿舍設置校数 (校)	寄宿舍入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
平成30	21	2,010	11.7%
令和元	21	2,026	12.1%
2	21	1,918	11.5%
3	21	1,848	11.1%
4	21	1,808	10.9%

(各年度5月1日現在)

出典：「生徒数調査」(私学振興課)

「熊本私学白書作成等に係る実態調査」(私学振興課)

また、プールについては5校が設置しており、16校は未設置である(近隣に他校のプール、あるいは公共のプールがある等の理由により設置不要等)。

出典：「学校体育施設設置状況等調査」(文部科学省)

#### (11) 学校納付金

令和4年度(2022年度)における県内私立高校(全日制)の授業料の平均月額32,462円で、前年度より469円増となった。平成22年度(2010年度)から高校無償化に伴い、公立高校の授業料は不徴収、私立高校についても就学支援金が支給されており、公立高校との差額は、32,462円から、就学支援金9,900円を差し引いた月額22,562円となる。(ただし、平成26年度(2014年度)から公立高校に係る授業料不徴収制度と私立高校に係る就学支援金制度が一本化され、年収910万円以上の所得世帯の生徒については、就学支援金は支給しないこととされた。)

また、授業料の他に月々納める納付金の平均月額は7,738円で、令和3年度(2021年度)と比較すると6.2%増となっている。なお、私立高校授業料等納付金の推移は表 - 25のとおりである。

表 - 25 授業料等納付金及び公立高校授業料等の推移(月額)

(単位：円)

区分		平成30年度	令和元年度	2	3	4
私立	授業料平均(A)	24,100	24,219	30,707	31,993	32,462
	その他の納付金	13,363	13,443	7,697	7,288	7,738
公立	授業料(B)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
A - B		14,200	14,319	21,942	22,093	22,562

出典：「授業料等調査」(私学振興課)

また、私立高校の入学時納付金（入学に際して納める入学金等を含めたもの。）の平均額は、令和4年度（2022年度）では前年度と同じ103,334円であり、最近5年間の推移は表 - 26のとおりである。

表 - 26 入学時納付金の推移 (単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	2	3	4	
私立	入学金	70,476	68,095	68,810	68,810	68,810
	その他	33,333	34,524	34,524	34,524	34,524
	計	103,809 ( 0.0 )	102,619 ( 1.1 )	103,334 ( 0.7 )	103,334 ( 0.0 )	103,334 ( 0.0 )
公立	入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650

注：（ ）内は対前年度伸び率（％）。 出典：「授業料等調査」（私学振興課）

県内の私立高校の第1学年時に納付する授業料を含めた初年度納付金と全国のそれとの比較は表 - 27のとおりである。本県の場合、全国平均と比べ大きく下回っている。

表 - 27 初年度納付金 (単位：円)

区 分	授業料 (注1)	入学金	施設拡充費等 (注1)	計
熊本県	389,543	68,810	127,362	585,714
全国平均	445,174	164,196	149,510	758,881
本県の指数(注2)	87.5	41.9	85.2	77.2

(注1) 授業料・施設拡充費等については、年度平均額。

(注2) 全国を100とした場合の指数。

出典：「授業料（保育料）調査」（文部科学省）

また、私立高校の受験料は表 - 28のとおりであり、平成9年度(1997年度)以降、全校同額の10,000円となっている。

表 - 28 受験料の平均額 (単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	2	3	4
受験料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
伸び率(%)	0	0	0	0	0

出典：「授業料等調査」（私学振興課）